

**平成 21 年度当初予算 重点的な取組別概要**  
**< 重点事業 >**

くらし 8 : 高齢者が安心して暮らせる介護基盤の整備 (主担当部局 : 健康福祉部)

**< 重点事業の目標 >**

要介護状態が重くなり、在宅でのくらしが困難になった場合など、真に入所が必要な高齢者の入所が円滑に進むよう、計画的に特別養護老人ホーム等の整備を進めます。

一方、高齢者が要支援・要介護状態とならないように、地域における介護予防事業の効果的な取組などを支援します。

また、認知症の予防および認知症高齢者介護に取り組みます。

**< 構成事業 (担当部) >**

- ( 1 ) 介護サービス基盤整備事業 (健康福祉部)
- ( 2 ) 地域包括ケア推進・支援事業 (健康福祉部)
- ( 3 ) 認知症対策研修・支援事業 (健康福祉部)

**< 重点事業の事業費 >**

( 単位 : 千円 )

	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
策定時の見込額 1	1,128,370	1,429,000	1,025,000	1,025,000
予算額等 2	621,293	1,352,407 (641,250)	374,823	

1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

2 H19 年度は決算額、H20 年度は予算現額、H21 年度は当初予算額  
H20 年度の下段括弧書きは H19 年度からの繰越額で予算現額の内数

**< 重点事業の数値目標 >** 20 年度実績値は 1 月末現在で把握できる見込み値を示しています。

目標項目		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
特別養護老人ホーム整備数	目標値	-	6,433 人	6,743 人	(6,943 人) 6,493 人	(7,143 人) 6,943 人
	実績値	6,303 人	6,383 人	6,483 人		

年度末の特別養護老人ホーム (地域密着型特別養護老人ホームを除く) の整備定員数

H21, 22 年度の目標値については、第 4 期介護保険事業支援計画 (計画期間 H21 ~ H23 年度) の策定に伴い下方修正します。ただし、各市町の計画の精査により変更となる場合があります。

目標値欄の上段括弧書きは第二次戦略計画記載値、下段は修正値

**< 構成事業の目標 >** 20 年度実績値は 1 月末現在で把握できる見込み値を示しています。

目標項目		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
(1) 特別養護老人ホーム・介護老人保健施設新規整備数	目標値	-	340 人	610 人	(400 人) 170 人	(400 人) 810 人
	実績値	450 人	290 人	100 人		
(2) 地域包括ケア充実に係る研修修了者数 (累計)	目標値	-	430 人	680 人	930 人	1,180 人
	実績値	180 人	422 人	880 人		

(3)認知症対策に係る研修修了者数(累計)	目標値	-	920人	1,080人	1,240人	1,400人
	実績値	800人	992人	1,182人		

(1)のH21,22年度の目標値については、第4期介護保険事業支援計画(計画期間H21~H23年度)の策定に伴い下方修正します。ただし、各市町の計画の精査により変更となる場合があります。

目標値欄の上段括弧書きは第二次戦略計画記載値、下段は修正値

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 重度の要介護者への対応として、引き続き、特別養護老人ホーム等の施設・居住系サービスを整備することが必要となっています。
- ・ 市町に地域包括支援センターの設置を進めてきましたが、全市町48か所の設置がなされています。今後は、地域の保健・医療・福祉サービスの総合調整を担う地域包括支援センターを中核に、地域ケア体制の構築に向けた取組を行う必要があります。
- ・ 認知症対策においては、これまでの介護サービスの提供を中心とした対策から転換を図り、予防を重視するとともに、認知症の確定診断技術の向上など認知症に関わる医療の進展を踏まえ、早期発見や医療と介護の連携を行うとともに、地域社会での見守り等を行っていく必要があります。

#### <平成21年度の取組方向>

要介護状態が重くなり、施設での介護が必要な高齢者の入所が円滑に進むよう、第4期介護保険事業支援計画に基づき特別養護老人ホーム等の整備を進めます。

高齢者が安心して自宅や地域で暮らし続けるため、市町等(保険者)が行う地域包括支援センターを中核とした地域ケアの推進を支援します。

増加する認知症の人を支援するため、認知症専門医療の充実、地域で認知症の人を見守る認知症サポーターの養成を行うとともに、認知症の家族等の支援を行います。

#### <主な事業>

介護サービス基盤整備事業【基本事業名：34302 介護基盤の整備促進とサービスの質の向上】(事業(1))

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3 老人福祉費)

予算額：(20) 675,168千円 (21) 295,165千円

事業概要： 地域ケアのセーフティネットとして重要となる特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等を重点的に整備します。(特別養護老人ホーム2か所、介護老人保健施設1か所に対し補助金交付予定)

地域包括ケア推進・支援事業【基本事業名：34303 在宅生活支援体制の充実】(事業(2))

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3 老人福祉費)

予算額：(20) 11,128千円 (21) 6,051千円

事業概要： 地域包括支援センターが行う介護予防等の地域包括ケアの取組に対する支援を行うとともに、地域包括支援センター職員の資質向上のため、各地域が抱える課題ごとの研修や高齢者の権利擁護に係る研修を行います。(地域包括支援センター職員研修 10回開催予定)

(一部新) 認知症対策研修・支援事業(一部)

【基本事業名：34303 在宅生活支援体制の充実】(事業(3))

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3 老人福祉費)

予算額：(20) 26,006千円 (21) 73,607千円

事業概要： かかりつけ医や介護職員に対し研修を行うほか、認知症専門医療の充実と介護の連携強化を図るため、認知症疾患医療センターを設置します。

また、地域での見守り・相談支援を強化するため、コールセンターの設置及び認知症サポーターの養成を行います。(認知症疾患医療センター4か所設置、認知症サポーター養成講座5回開催)

